



共和党トランプ氏、 圧勝へ

市場への影響

執筆者：Michael Dembro

リード・ストラテジスト、ストラテジー・アンド・インサイト・グループ

Jamie Coleman

シニア・ストラテジスト、ストラテジー・アンド・インサイト・グループ

米国大統領選挙の結果、ドナルド・トランプ前大統領がホワイトハウスに返り咲くことになりました。上院は共和党が過半数議席を占め、下院でも過半数議席を占める見通しです。米国大統領が返り咲きを果たすのは1892年以来のことです。



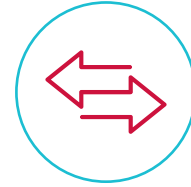
トランプ次期政権の展望

税制



共和党が圧勝したことで、2017年減税・雇用法の条項は、すべてとまではいかなくともその大半が、2025年末の失効前に延長される可能性が大きく高まりました。また、トランプ氏は選挙運動中、社会保障給付金、サービス業従業員のチップ収入、時間外労働報酬への課税廃止を支持しました。国内製造業を対象に法人税率を現行の21%から15%に引き下げることが提案しました。

貿易



米国大統領は貿易政策の決定に関して大きな権限を有しています。トランプ氏は米国への輸入品に対し、他国が米国の輸出品に課しているのと同等の相互関税を課することを主張してきました。また、米国への輸入品すべてに一律10%から20%、中国からの輸入品については60%の関税を課することを主張していました。さらに、メキシコからの自動車輸入に関税を課することも主張していました。

エネルギー政策



トランプ氏はエネルギーの国内生産強化を強く提唱しており、石油・ガスの生産・供給の障壁撤廃と発電所の新設を促すことを約束してきました。グリーンエネルギー移行に対する支援については現政権と比べかなり後ろ向きです。

雇用／移民政策



トランプ氏は輸入関税などを通じて製造業を国内回帰させることを目指しています。また、国内向け業務を国外にアウトソースする企業とは政府契約をしないことを約束しています。移民の流入を削減し、不法移民を国外退去させる計画です。一斉に国外退去させると労働力が縮小しインフレにつながりかねないとの向きがある一方で、この措置は経済成長を下押しし、インフレ圧力を弱める可能性もあります。



市場への影響

米国債利回り



前述した第2期トランプ政権で想定される政策ミックスは、すでに拡張的な米国の財政をさらに拡大させるものであるため、長期債を中心に米国債利回りの小幅な上昇につながる可能性があります。一方で、大幅な貿易規制の導入はいずれ経済成長の重しとなり、金利上昇を抑える可能性があります。ただし、財政がすでに脆弱であることを勘案すると、トランプ氏の型破りな政策ミックスに伴う先行き不透明感から、米国債の期間プレミアムの上昇など、投資家がより高いリターンを求めようになるリスクが高まっていると考えます。

株式



法人税率の引き下げ、規制緩和、その他経済成長にプラスとなる政策は、概して米国株式の支援材料になると思われます。一方、非米国株式は貿易摩擦の悪化による逆風を受けると思われ、特に欧州とエマージング市場が大きな影響を受ける可能性があります。米国小型株は、国内志向であることと税率への感応度が高いことから、次期トランプ政権下では勝ち組となる可能性があります。また、化石燃料関連株と（規制緩和が期待される）金融株はトランプ勝利の恩恵を受けると考えられます。一方、グリーンエネルギー関連株を取り巻く環境は今後厳しくなりそうです。

為替



第2期トランプ政権下で予想される政策ミックスは、トランプ勝利を期待する向きから米ドルを押し上げてきました。貿易関税を課す国の通貨は課される国の通貨に対して上昇する傾向があるため、米ドル高は中期的に続く可能性があります。欧州、中国、メキシコがトランプ課税の対象であることから、ユーロ/米ドル、米ドル/人民元、米ドル/メキシコペソなどは注目に値します。地政学的な不安から、米ドル以外の安全な投資先を求める動きが生じ、金（ゴールド）が「トランプ・トレード」の恩恵を受けています。暗号通貨の投資家は、次期トランプ政権下での規制緩和を期待しています。



今後に注目

選挙結果は政治、経済、社会に大きな影響を与える可能性があります。しかし幸いなことに、権力の均衡は一個人や一政党のみに委ねられるのではなく、チェック・アンド・バランス（牽制と均衡）が機能するシステムに支えられています。様々な政治プロセスを経て、米国の経済と株式市場は世界最大規模に拡大してきました。選挙イヤーやその他の変化の時には、ニュースに惑わされないことが重要です。規律ある投資アプローチ、長期的な観点からの投資、賢明なリバランス計画を維持することが、他の年と同様に、この選挙イヤーにおいても重要です。



当レポート内で提示された見解は、MFS ディストリビューション・ユニット傘下のMFS ストラテジー・アンド・インサイト・グループのものであり、MFS のポートフォリオ・マネジャーおよびリサーチ・アナリストの見解と異なる場合があります。これらの見解は予告なく変更されることがあります。また、これらの見解は情報提供のみを目的としたもので、投資助言、銘柄推奨、あるいはMFS の代理としての取引意思の表明と解釈されるべきではありません。

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防ぐものでもありません。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

特に記載のない限り、ロゴ、商品名、サービス名はMFS®およびその関連会社の商標であり、一部の国においては登録されています。

当社の事前の許可なく、当レポートの複製、引用、転載、再配布を行うことを禁じます。

当レポートは、情報提供を目的としてマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー（MFS）および当社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当レポートは、MFS もしくは当社が信頼できると判断したデータ等に基づき作成しましたが、その正確性および完全性を保証するものではありません。当レポートは作成日時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当レポートのデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。特定の銘柄・有価証券や業種等への言及がある場合は例示目的であり、それらを推奨するものではなく、また、必ずしもMFS の現在の見方を反映しているとは限りません。当レポートは特定の金融商品もしくはファンドの勧誘を目的とするものではありません。当社が提供する金融商品は、市場における価格の変動等により、元本欠損が生じる場合があります。また、お客様にご負担いただく手数料等は、各商品、サービスにより異なり、運用状況等により変動する場合がありますため、予め金額または計算方法等を表示することはできません。当レポートに基づいてとられた投資家の皆様の投資行動の結果については、MFS および当社は一切責任を負いません。詳しくは契約締結前交付書面その他の開示資料等をお読みください。

MFSインベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第312号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家の利用を目的としたものではありません。